



平成16年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 クレスコ
 コ - ド 番 号 4 6 7 4

(URL <http://www.cresco.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 波多腰 茂

決算取締役会開催日 平成16年4月26日

米国会計基準採用の有無 無

平成16年4月26日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5445-5011

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	11,171	(7.2)	441	(6.6)	603	(0.9)
15年3月期	12,035	(9.1)	473	(-)	609	(-)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	884 (128.2)	127 28	-	9.4	4.3	5.4
15年3月期	387 (-)	53 06	-	5.4	5.9	5.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 6,836,983株 15年3月期 7,007,250株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	16,240	10,893	67.1	1,601 35
15年3月期	11,590	7,872	67.9	1,137 60

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 6,793,930株 15年3月期 6,906,402株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,361	408	269	3,069
15年3月期	515	460	200	1,592

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) 1社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,800	330	173
通 期	12,500	820	392

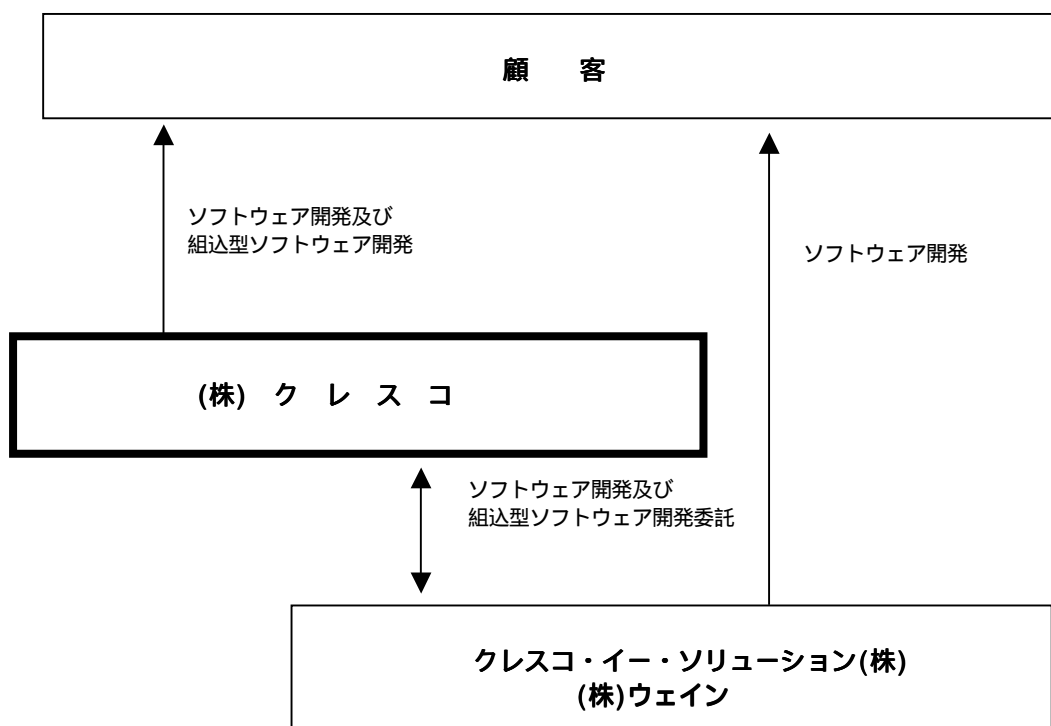
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円60銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコ及び子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発（前期までのマイコンシステム開発を、事業内容の変化に伴い今期より改称いたしました。）などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する商品・製品販売事業を併せて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200	ERPソリューション事業	97.5	当社はERP事業に関して協業しております。 役員の兼務等 — 有
(連結子会社) (株)ウェイン	東京都港区	10	ソフトウェア開発	60.0	当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼務等 — 有

(注) 酒造メーカー向け生産管理・販売管理のパッケージソフトウェア開発・販売を行っております株式会社ハートコンピュータにつきましては、平成15年7月をもって当社保有の全株式を譲渡したことにより連結子会社より除外となりました。

．経営方針

(1) 基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては業績等を考慮した上で、中間決算時における予定より5円増配の1株当たり12円50銭とし、中間配当金と合わせて年間で20円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

さらに、平成15年6月21日から第16回定時株主総会終結までの期間を対象に、機動的な資本政策を遂行することを目的に、自己株式を取得(普通株式15万株、取得価額総額1億50百万円をそれぞれ上限)することを取締役会で決議し、第15回定時株主総会(平成15年6月20日開催)で承認を得ました。その結果、平成16年3月31日現在で94,900株(取得価額総額1億7百万円)を取得しております。

同じく第15回定時株主総会の決議に基づき、役社員の業績向上に対する意欲や志気を喚起する目的で新株予約権方式のストックオプション制度を導入し、平成15年8月4日に同予約権を発行いたしました。

(3) 投資単位引き下げに関する方針

当社は、当社株式の流通促進及び投資家層の拡大を図るため、平成11年8月2日付をもって1単位(変更時は1単位)の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を目標とする経営指標としております。

株主資本当期純利益率 (ROE) ……	10%以上
売上高経常利益率 ……	10%以上
1株当たり当期純利益 (EPS) ……	100円以上

(5) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務であります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム(ミドルウェア)を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション(業務)システムに関する取り組みを強化するとともに、パッケージソフトウェアなども組み入れたソリューションサービスの提供を強化してまいります。その中で企業の業務環境を統合管理するERPシステム開発業務については、子会社のクレスコ・イー・ソリューション㈱において、顧客の拡大及び開発体制の強化を図っております。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。携帯電話、PHSや通信端末機器などの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのワイヤレスソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提としております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められています。加えて受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、経験と専門知識を備えた人材の採用並びに教育制度の充実による育成強化、知的資産の共有化を推進するためのナレッジシステムの構築に向けた研究開発などに取り組んでおります。また、プロジェクト品質向上への取り組みとしては、CMM (Capability Maturity Model) など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れております。営業力の強化では、営業要員の増強など体制面での強化に加えて、新たなソリューションの開発に取り組んでおります。ソリューション開発に当たってはアライアンスなど外部のリソースの活用なども積極的に行ってまいります。

さらに、価格競争力の強化も重要な課題であると認識しており、海外(中国の上海)におけるオフショア開発体制の確立や、国内(札幌)におけるローカル開発体制の確立による開発コストの低減を進めております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は選任しておりませんが、監査役は4名全員が社外監査役(内、常勤1名)であります。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
会計監査人である、東陽監査法人とは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上は開催してまいりました。また、平成15年6月の株主総会にて、経営陣の強化を図るため取締役を3名増員しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業業績の回復や輸出の伸びなどに刺激され、徐々に明るさを取り戻しております。しかしながら、情報サービス産業界におきましては企業の情報技術(I T)投資はまだまだ低迷しており、受注競争激化や価格の下落などの影響から、力強い回復の兆しは見られず依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社では以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・ 全社的にコスト削減施策を実施し、価格競争力の向上を図った。
- ・ 外注コストの圧縮により内製化を図った。
- ・ ローカルにおける開発体制の強化を図った。
- ・ オフショアによる開発の推進を図った。

特に受注の確保を最重要課題とし、営業統括部を中心に受注の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年におけるSARS問題によりオフショア化が停滞したことに加え、需要回復は予想以上に遅れており、受注は低迷し定常的な稼働率の低下を招くことになりました。ソフトウェア開発では、主力の金融関連分野が依然として需要の回復力が弱いため、売上高を伸ばすには至りませんでした。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野の立ち上がり大幅にずれ込んだため、カーエレクトロニクス分野あるいは新たなデジタル家電分野への取り組みを積極的に行いました。

一方利益面では、売上高が前期を下回ったことにより稼働率が大幅に低下いたしました。外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費の削減などにより利益の確保に努めましたが、営業利益、経常利益とも前期実績を上回ることができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高 111億71百万円(前期比 7.2%減)、経常利益 6億3百万円(前期比 0.9%減)、当期純利益につきましては、当社が保有しておりますニウス㈱の株式の一部売却に伴う特別利益14億20百万円の計上等により 8億84百万円(前期比 128.2%増)となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は88億8百万円(前期比 2.1%減)で全体の78.9%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などの金融関連分野の売上高が42億84百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増えております。当期においては、依然として需要の回復が遅れており前期を若干下回りました。金融業界の統合再編も一段落し全般的にIT投資も減少したことから、大型案件の減少など回復にはまだ時間がかかる見込みであります。公共サービス分野では大型案件の終息により、保守などの定常的な開発案件が増えたため、前期を2億11百万円下回りました。また、流通・その他分野では前期を96百万円上回りました。ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3(総合基幹業務アプリケーション)を採用したシステム構築サービスを展開しており、当期は当社の基幹系システムの再構築を子会社のクレスコ・イー・ソリューション㈱にて手掛けました。今後はERPソリューションとして顧客に提供していくことを計画しております。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は23億49百万円(前期比 18.8%減)で、全体の21.0%となっております。主力の通信システム分野では、前期終盤に大型プロジェクトが完了したため、継続プロジェクトの立上げや新規顧客との取引を計画しておりましたが、第4四半期まで立ち上がりはずれ込み、新たにデジタル家電向けの開発などの新規分野を取り込み受注の確保に努めました。通信システム分野の売上高は11億32百万円(前期比 37.3%減)となっております。これに対して、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は、堅調に推移し、9億10百万円(前期比 11.2%増)となりました。今期新たに取り組んだデジタル家電や、今後とも成長が期待されております無線LANなどの無線通信分野にも取り組んでおります。

表・セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	増 減 率
情報サービス	ソフトウェア開発				%
	金融	4,361	4,284	77	1.8
	公共サービス	2,645	2,434	211	8.0
	流通・その他	1,993	2,089	96	4.8
	計	9,000	8,808	192	2.1
	組込型ソフトウェア開発				
	通信システム	1,806	1,132	674	37.3
	カーエレクトロニクス	818	910	92	11.2
	その他	266	306	39	15.0
	計	2,892	2,349	542	18.8
	ネットワークサービス	41	-	41	-
	情報サービス計	11,934	11,157	776	6.5
	商品・製品販売	101	14	87	86.2
合計	12,035	11,171	864	7.2	

次期の見通しにつきましては、景気は穏やかな回復基調にあるものの円高懸念による企業収益への影響やデフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。また、企業のIT投資の本格的な回復についても下半期以降になるものと考えております。したがって当社企業グループでは、引き続き受注の確保を最優先し、営業力の強化を図り特に主要顧客からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ一丸となって、より一層の受注高の拡大を目指してまいります。

なお来期の連結業績予想といたしましては、売上高125億円(前期比 11.9%増)、経常利益8億20百万円(前期比 36.0%増)、当期純利益3億92百万円(前期比 55.7%減)を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローは2億69百万円の支出となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの収入13億61百万円及び投資活動によるキャッシュ・フローの収入4億8百万円がありました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比15億1百万円の収入となり、当連結会計年度末残高は30億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が14億61百万円となりましたが、主として投資有価証券売却益14億29百万円計上によるものであり、営業活動による収入は売上債権の減少による収入11億73百万円、たな卸資産の減少による収入3億8百万円等により13億61百万円の収入(前連結会計年度は5億15百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有価証券の償還による収入2億60百万円及び投資有価証券の売却による収入15億40百万円により、有価証券の取得による支出3億13百万円、無形固定資産の取得による支出4億84百万円、投資有価証券の取得による支出5億3百万円等を上回り、その結果4億8百万円の収入(前連結会計年度は4億60百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行による収入97百万円がありましたが、主に短期借入金の返済による支出1億30百万円、自己株式の取得による支出1億20百万円及び配当金の支払による支出84百万円等により2億69百万円の支出(前連結会計年度は2億円の支出)となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第12期 平成12年3月期	第13期 平成13年3月期	第14期 平成14年3月期	第15期 平成15年3月期	第16期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	62.8	68.3	70.6	67.9	67.1
時価ベースの自己資本比率(%)	761.7	301.7	103.2	33.4	53.9
債務償還年数(年)	2.3	0.5	1.2	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.9	65.5	57.7	135.3	684.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ピー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

区 分	期 別		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		百万円	%
日本アイ・ピー・エム株式会社	3,528	29.3	3,513	31.5
連 結 売 上 高	12,035	100.0	11,171	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 赤字プロジェクトの発生について

当社の情報サービス事業部門では、一括請負契約による受託が多く、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増大などにより赤字が計上される場合があります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、品質監理部において受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、リスク管理の徹底、開発技術方法の整備による高品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化して対処しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		5,881,394	50.7	6,311,985	38.9	430,591
1. 現金及び預金		1,592,509		3,069,352		1,476,843
2. 受取手形及び売掛金		3,504,633		2,299,159		1,205,473
3. 有価証券		40,387		30,334		10,053
4. たな卸資産		432,731		119,346		313,385
5. 前払費用		104,834		80,875		23,958
6. 未収入金		5,811		337,698		331,886
7. 繰延税金資産		203,467		353,845		150,377
8. その他		2,973		27,108		24,135
9. 貸倒引当金		5,954		5,735		218
固定資産		5,708,890	49.3	9,928,739	61.1	4,219,849
1. 有形固定資産		1,813,125	15.7	1,682,943	10.4	130,182
(1) 建物		677,909		585,636		92,272
(2) 工具器具備品		179,951		142,265		37,686
(3) 土地		955,041		955,041		-
(4) その他		223		-		223
2. 無形固定資産		334,592	2.9	639,504	3.9	304,912
(1) 営業権		16,759		11,173		5,586
(2) ソフトウェア		238,660		617,229		378,569
(3) 連結調整勘定		66,418		-		66,418
(4) その他		12,753		11,102		1,651
3. 投資その他の資産		3,561,171	30.7	7,606,291	46.8	4,045,120
(1) 投資有価証券		2,873,598		7,113,699		4,240,101
(2) 長期前払費用		350		-		350
(3) 敷金保証金		431,756		172,539		259,217
(4) 保険積立金		162,972		187,629		24,656
(5) 繰延税金資産		24,249		1,595		22,653
(6) その他		113,243		175,827		62,583
(7) 貸倒引当金		45,000		45,000		-
資産合計		11,590,284	100.0	16,240,725	100.0	4,650,441

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	2,457,560	21.2	2,389,235	14.7	68,325
1. 買 掛 金	1,119,085		826,738		292,347
2. 短期借入金	130,000		-		130,000
3. 一年以内償還予定の社債	20,000		40,000		20,000
4. 未 払 金	172,769		194,180		21,411
5. 未払法人税等	304,188		618,135		313,947
6. 未払事業所税	14,566		14,425		141
7. 未払消費税等	101,652		83,921		17,730
8. 賞与引当金	460,016		448,775		11,241
9. その他	135,281		163,058		27,776
固定負債	1,236,286	10.7	2,925,608	18.0	1,689,321
1. 社 債	80,000		140,000		60,000
2. 退職給付引当金	243,168		335,535		92,367
3. 役員退職慰労引当金	136,008		147,058		11,050
4. 預り保証金	187,991		177,124		10,867
5. 繰延税金負債	589,118		2,125,889		1,536,770
負債合計	3,693,847	31.9	5,314,843	32.7	1,620,996
(少数株主持分)					
少数株主持分	23,966	0.2	32,161	0.2	8,195
(資本の部)					
資 本 金	2,514,875	21.7	2,514,875	15.5	-
資本剰余金	2,998,808	25.9	2,998,808	18.5	-
利益剰余金	1,861,543	16.0	2,644,744	16.3	783,201
その他有価証券評価差額金	1,085,922	9.4	3,444,404	21.2	2,358,481
自 己 株 式	588,679	5.1	709,112	4.4	120,433
資本合計	7,872,470	67.9	10,893,720	67.1	3,021,249
負債、少数株主持分及び資本合計	11,590,284	100.0	16,240,725	100.0	4,650,441

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	12,035,849	100.0	11,171,669	100.0	864,180
売 上 原 価	10,475,688	87.0	9,630,695	86.2	844,992
売 上 総 利 益	1,560,161	13.0	1,540,973	13.8	19,188
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,087,017	9.1	1,099,150	9.8	12,132
営 業 利 益	473,143	3.9	441,823	4.0	31,320
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	3,034		7,196		4,161
2. 受 取 配 当 金	15,901		22,570		6,668
3. 不 動 産 賃 貸 収 入	216,299		209,616		6,682
4. そ の 他	14,199		21,893		7,693
計	249,435	2.1	261,276	2.3	11,840
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	3,629		2,013		1,615
2. 営 業 権 償 却	5,600		-		5,600
3. 不 動 産 賃 貸 費 用	96,065		93,588		2,477
4. そ の 他	8,088		3,732		4,356
計	113,383	0.9	99,334	0.9	14,048
経 常 利 益	609,196	5.1	603,764	5.4	5,431
特 別 利 益					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	363,465		1,429,014		1,065,548
2. そ の 他	3,036		26		3,010
計	366,502	3.0	1,429,040	12.8	1,062,538
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	38,431		109,861		71,430
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	143,277		122,721		20,556
3. 事 務 所 移 転 費 用	3,100		143,760		140,660
4. 会 員 権 評 価 損	27,784		-		27,784
5. 給 与 制 度 変 更 費 用	-		107,935		107,935
6. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		48,165		48,165
7. そ の 他	38,717		38,551		165
計	251,310	2.1	570,995	5.1	319,685
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	724,387	6.0	1,461,809	13.1	737,421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	323,789	2.7	790,641	7.1	466,852
法 人 税 等 調 整 額	8,427	0.1	222,067	2.0	230,495
少 数 株 主 利 益	4,619	0.0	8,715	0.1	4,095
当 期 純 利 益	387,550	3.2	884,520	7.9	496,969

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,998,808		2,998,808	-
資本剰余金期末残高		2,998,808		2,998,808	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,510,036		1,861,543	351,506
利益剰余金増加高					
当期純利益	387,550	387,550	884,520	884,520	496,969
利益剰余金減少高					
1. 配当金	35,203		85,490		
2. 役員賞与	840		15,780		
3. 自己株式処分差損	-	36,043	47	101,318	65,274
利益剰余金期末残高		1,861,543		2,644,744	783,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	724,387	1,461,809	737,421
減価償却費	182,604	155,724	26,880
賞与引当金の増減額(は減少)	57,805	9,390	67,195
退職給付引当金の増加額	72,290	92,367	20,076
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,066	11,050	17,116
貸倒引当金の減少額	26,030	26	26,003
受取利息及び受取配当金	18,936	29,766	10,830
有価証券売却益	-	7,088	7,088
支払利息	3,629	2,013	1,615
営業権償却	11,186	5,586	5,600
投資有価証券売却益	363,465	1,429,014	1,065,548
投資有価証券売却損	1,068	300	768
固定資産除却損	38,431	109,861	71,430
会員権評価損	27,784	-	27,784
連結調整勘定償却	8,963	2,213	6,750
投資有価証券評価損	143,277	122,721	20,556
関係会社株式売却損	-	48,165	48,165
役員賞与支払額	1,400	16,300	14,900
売上債権の増減額(は増加)	524,221	1,173,439	1,697,660
たな卸資産の減少額	4,607	308,563	303,955
仕入債務の増減額(は減少)	130,389	199,410	329,800
その他	59,609	7,986	51,622
小計	525,917	1,810,805	1,284,888
利息及び配当金の受取額	20,038	29,232	9,193
利息の支払額	3,811	1,989	1,822
法人税等の支払額	26,484	476,607	450,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,660	1,361,441	845,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	313,103	313,103
有価証券の売却による収入	-	43,110	43,110
有価証券の償還による収入	265,000	260,367	4,632
有形固定資産の取得による支出	94,914	67,936	26,978
有形固定資産の売却による収入	10,348	-	10,348
無形固定資産の取得による支出	145,737	484,824	339,087
無形固定資産の売却による収入	8,414	-	8,414
投資有価証券の取得による支出	79,368	503,326	423,958
投資有価証券の売却による収入	369,637	1,540,732	1,171,094
投資有価証券の償還による収入	-	600	600
その他の投資の取得による支出	107,726	157,511	49,785
その他の投資の売却による収入	149,223	67,370	81,852
その他	86,006	23,284	62,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,883	408,763	52,120
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	290,000	90,000	200,000
短期借入金の返済による支出	460,000	220,000	240,000
社債の発行による収入	97,900	97,150	750
社債の償還による支出	-	20,000	20,000
自己株式の売却による収入	-	241	241
自己株式の取得による支出	85,258	120,722	35,464
配当金の支払額	35,141	84,831	49,689
その他	7,931	10,956	3,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,432	269,119	68,687
現金及び現金同等物の増減額	776,111	1,501,085	724,973
現金及び現金同等物の期首残高	816,397	1,592,509	776,111
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	24,242	24,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,592,509	3,069,352	1,476,843

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社
株式会社ウェイン

なお、株式会社ハートコンピューターは平成15年7月に全株式を譲渡したため、平成15年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としております。
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの………移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品………個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産………定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用………定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金………当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金………当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金………当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金………当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年間で均等償却しております。

なお、連結調整勘定の対象となる子会社は平成15年7月に全株式を譲渡し、連結子会社でなくなったため連結調整勘定の期末残高はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	568,738 千円	430,986 千円
2. 自己株式の数	401,652 株	514,124 株
3. 担保に供している資産 該当事項はありません。		
4. 偶発債務 該当事項はありません。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」
から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いております。

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金	1,592,509 千円	3,069,352 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,592,509 千円</u>	<u>3,069,352 千円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
取得価額相当額	33,005 千円	6,480 千円
減価償却累計額相当額	15,734 千円	4,320 千円
期末残高相当額	17,270 千円	2,160 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1年以内	7,897 千円	2,160 千円
1年超	9,373 千円	- 千円
計	<u>17,270 千円</u>	<u>2,160 千円</u>

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	7,033 千円	2,592 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	25,292	2,088,840	2,063,547	44,365	5,917,371	5,873,005
(2) 債券	-	-	-	202,209	203,144	934
(3) その他	-	-	-	121,719	124,244	2,524
小計	25,292	2,088,840	2,063,547	368,294	6,244,759	5,876,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	246,164	152,010	94,153	222,778	219,961	2,817
(2) 債券	-	-	-	101,898	92,339	9,558
(3) その他	277,494	157,168	120,325	255,175	229,059	26,115
小計	523,659	309,179	214,479	579,852	541,360	38,491
合計	548,951	2,398,019	1,849,068	948,146	6,786,120	5,837,974

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
	売却額	369,637
売却益の合計額	363,465	1,429,014
売却損の合計額	1,068	300

3. 時価評価されていない「有価証券」の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

期別 種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	マネー・マネジメント・ファンド	40,387
公社債投信	100,000	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	375,579	327,579

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 当社が採用している退職給付制度の内容

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることになっております。

2. 退職給付債務等の内容

(1)退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	395,518千円	466,178千円
年金資産	84,556千円	109,739千円
未積立退職給付債務(+)	310,962千円	356,438千円
会計基準変更時差異の未処理額	28,076千円	14,038千円
未認識数理計算上の差異	66,853千円	48,858千円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	216,033千円	293,541千円
前払年金費用	27,135千円	41,994千円
退職給付引当金(-)	243,168千円	335,535千円

(2)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用の額	63,317千円	77,261千円
利息費用の額	9,471千円	10,325千円
期待運用収益	2,500千円	1,268千円
数理計算上の差異	9,031千円	22,047千円
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038千円	14,038千円
退職給付費用(+ + + +)	93,357千円	122,403千円

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
割引率	3.0%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 千円	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 千円
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	159,962	183,235
未払事業税否認	27,303	55,334
事務所移転費用否認	-	47,527
その他	16,201	67,748
繰延税金資産 合計	203,467	353,845
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	55,763	60,293
一括償却資産損金算入限度超過額	21,316	16,688
退職給付引当金損金算入限度超過額	77,722	124,718
会員権評価損否認	13,783	13,783
会員権貸倒引当金否認	18,450	18,450
投資有価証券評価損否認	70,459	114,513
その他	23,273	953
繰延税金資産 合計	280,768	349,400
繰延税金負債		
プログラム等準備金	61,679	55,341
特別償却準備金	9,688	7,565
その他有価証券評価差額金	763,145	2,393,569
その他	11,125	17,217
繰延税金負債 合計	845,638	2,473,694
繰延税金負債の純額	564,869	2,124,293

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
法定実効税率	42.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.8
住民税均等割	1.3	0.6
その他	0.3	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	38.9

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849	-	12,035,849
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849	-	12,035,849
営業費用	8,085,245	2,608,564	185,762	10,879,571	683,134	11,562,706
営業利益又は営業損失 ()	915,478	283,503	42,703	1,156,278	683,134	473,143
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,682,722	1,363,521	140,977	5,187,221	6,403,062	11,590,284
減価償却費	60,276	53,000	32,349	145,626	36,978	182,604
資本的支出	93,881	77,486	1,548	172,916	69,064	241,981

(注) 1. 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、自社開発パッケージソフトウェア販売及びO/A機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	687,384	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,408,124	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	組込型ソフトウェア 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669	-	11,171,669
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669	-	11,171,669
営業費用	7,798,968	2,250,722	23,412	10,073,103	656,742	10,729,845
営業利益又は営業損失()	1,009,048	98,924	9,406	1,098,566	656,742	441,823
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,794,344	752,811	-	3,547,155	12,693,569	16,240,725
減価償却費	63,861	48,407	6,719	118,988	36,735	155,724
資本的支出	459,015	147,441	-	606,456	38,390	644,847

(注) 1. 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びO/A機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	660,974	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	12,707,545	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

・部門別売上高・受注高及び受注残高

(1) 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	9,000,723	74.8	8,808,016	78.9	192,707
	組込型ソフトウェア開発	2,892,067	24.0	2,349,646	21.0	542,420
	そ の 他	41,373	0.4	-	-	41,373
	計	11,934,164	99.2	11,157,663	99.9	776,500
商品・製品販売		101,685	0.8	14,005	0.1	87,679
合 計		12,035,849	100.0	11,171,669	100.0	864,180

(2) 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	10,027,391	1,742,009	8,673,819	1,607,812
	組込型ソフトウェア開発	3,117,595	437,486	2,338,205	426,044
	そ の 他	31,373	-	-	-
	計	13,176,360	2,179,495	11,012,024	2,033,856